

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	42,120,900	45,303,648	14,669,270	15,859,762	56,305,532
経常利益(千円)	1,467,346	1,793,157	868,101	855,179	2,032,883
四半期(当期)純利益(千円)	651,017	710,760	411,927	376,424	828,439
純資産額(千円)	-	-	9,636,251	10,374,953	9,814,208
総資産額(千円)	-	-	25,493,987	29,125,619	27,539,565
1株当たり純資産額(円)	-	-	77,872.48	83,842.07	79,310.58
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5,261.00	5,743.80	3,328.87	3,041.96	6,694.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.8	35.6	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,039,099	1,781,334	-	-	2,545,485
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,714,079	1,141,197	-	-	4,005,298
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	607,437	213,895	-	-	1,268,127
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,212,790	2,729,763	2,303,521
従業員数(人)	-	-	1,552	1,693	1,662

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,693	(541)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,286	(327)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 調剤実績

当第3四半期連結会計期間の処方箋応需実績を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	処方箋応需枚数 (千枚)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
東北	228	13.9	101.3
関東	923	56.0	99.3
東海・甲信越	165	10.0	97.9
関西	217	13.2	117.4
中国・四国	76	4.6	-
その他	38	2.3	174.9
合計	1,649	100.0	107.7

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の店舗数及び保険薬局事業売上を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	期末店舗数	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
東北	40	14.5	105.3
関東	146	53.1	105.8
東海・甲信越	26	9.5	104.0
関西	40	14.5	117.6
中国・四国	17	6.2	-
その他	6	2.2	150.0
合計	275	100.0	115.1

地区別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	保険薬局事業 売上高 (百万円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
東北	2,607	17.2	102.0
関東	8,083	53.4	100.7
東海・甲信越	1,671	11.0	99.6
関西	1,832	12.1	122.8
中国・四国	573	3.8	-
その他	369	2.5	133.2
合計	15,137	100.0	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間の売上高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
保険薬局事業	薬剤に係る収入	11,154	70.3	105.3
	調剤技術に係る収入	3,601	22.7	112.5
	一般薬等売上	381	2.4	160.7
	小計	15,137	95.4	107.9
その他事業		722	4.6	113.1
合計		15,859	100.0	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

クオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局との合併契約

当社は、平成22年10月15日付で100%出資子会社であるクオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局と当社を存続会社とする合併契約を締結しました。

詳細については、「第5経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善とともに設備投資は持ち直しつつある一方、雇用・所得環境は大きな回復に至らず、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力である保険薬局業界におきましては、平成22年4月に薬価改定、診療報酬改定が行われ、特に後発医薬品普及の促進を求められる改正がありました。また、長期処方との進行とともに処方箋枚数の伸び率の鈍化などが影響する中、他業種との提携による出店等、面分業を意識した出店が散見されました。

このような環境のもと、当社グループは、主力である保険薬局事業の重点事業方針である「常に患者さまの視点に立った“選ばれる薬局”づくり」に立脚し、地域社会に求められる薬局施設及び機能に加え、新たな医療サービスの提供に注力してまいりました。

その結果、当社グループの売上高は15,859百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益853百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益855百万円(前年同期比1.5%減)、四半期純利益376百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

保険薬局事業におきましては、既存店業績の堅調な推移とともに、新規に出店した3店舗の業績及び平成22年2月に連結子会社化したティオーファーマシー株式会社の業績が寄与しました。その結果、売上高は15,137百万円(前年同期比7.9%増)となり、営業利益(セグメント間連結消去前数値)は943百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

その他事業におきましては、医療・医薬情報資材制作関連事業では、販促資材及び広告関連の受注が堅調に推移しました。医薬品治験関連事業は、治験支援業務に加え治験事務局支援関連の売上が好調に推移しました。労働者派遣・紹介事業は、新規に立ち上げた登録者募集サイトの効果により登録者数は大幅に増加しました。その結果、その他事業売上高は722百万円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益（セグメント間連結消去前数値）は89百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

セグメント別	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
保険薬局事業	15,137	95.4	107.9
その他事業	722	4.6	113.1
合計	15,859	100.0	108.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## （２）財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は29,125百万円となり、前連結会計年度末から1,586百万円増加しております。

主な内容としましては、現金及び預金が381百万円、売掛金が275百万円及び商品及び製品が849百万円増加し、流動資産合計では1,537百万円増加しております。また、新規出店等による増加により、固定資産合計では48百万円増加しております。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は18,750百万円となり、前連結会計年度末から1,025百万円増加しております。

主な内容としましては、買掛金が1,461百万円増加した一方、賞与引当金が425百万円減少しております。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、10,374百万円となり、前連結会計年度末から560百万円増加しております。

主な内容としましては、四半期純利益が710百万円増加した一方、配当金の支払等により154百万円減少しております。

## （３）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ38百万円増加し2,729百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益834百万円、仕入債務の増加額1,428百万円及びたな卸資産の増加額758百万円等により764百万円の収入（前年同四半期は461百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出256百万円、無形固定資産の取得による支出144百万円等により534百万円の支出（前年同四半期は247百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出420百万円、長期借入れによる収入400百万円及び配当金の支払額58百万円等により190百万円の支出（前年同四半期は549百万円の支出）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末に計画しておりました兵庫県姫路市の保険薬局事業は平成22年11月に営業を開始し、東京都墨田区及び千葉県千葉市の保険薬局事業は平成22年12月に営業を開始しております。

なお、その他の計画については重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,184	125,184	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	125,184	125,184	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	125,184	-	814,600	-	473,579

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等はなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,440	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 123,744	123,744	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	125,184	-	-
総株主の議決権	-	123,744	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー37階	1,440	-	1,440	1.15
計	-	1,440	-	1,440	1.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	97,000	103,900	97,000	93,500	88,000	78,500	79,200	74,500	81,000
最低（円）	86,500	80,000	86,200	83,500	69,000	70,200	67,800	69,400	72,500

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	経営企画部長	岡村 章二	平成22年10月1日
常務取締役	薬局支援本部長 兼業務部長	常務取締役	薬局支援本部長	大島 美岐子	平成22年10月1日
取締役	管理本部長	取締役	管理本部長 兼情報システム部長	福満 清伸	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはピーエー東京監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,738,163	2,356,864
売掛金	8,653,602	8,377,662
商品及び製品	2,616,637	1,767,202
仕掛品	59,988	49,323
貯蔵品	74,001	65,675
繰延税金資産	534,014	538,949
その他	319,332	310,284
貸倒引当金	19,218	27,355
流動資産合計	14,976,521	13,438,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,667,936	2,474,200
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 805,932	<sup>2</sup> 754,257
土地	704,679	696,705
その他(純額)	126,267	161,673
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,304,815	<sup>1</sup> 4,086,838
無形固定資産		
のれん	<sup>5</sup> 6,286,376	<sup>5</sup> 6,603,122
ソフトウェア	<sup>2</sup> 736,413	<sup>2</sup> 663,107
その他	84,828	133,598
無形固定資産合計	7,107,618	7,399,828
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,876,397	1,872,376
繰延税金資産	263,601	264,734
その他	599,169	479,498
貸倒引当金	2,504	2,317
投資その他の資産合計	2,736,663	2,614,291
固定資産合計	14,149,097	14,100,957
資産合計	29,125,619	27,539,565

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,732,357	9,271,045
1年内返済予定の長期借入金	1,918,244	1,614,944
未払法人税等	466,591	583,870
賞与引当金	405,443	830,688
その他	1,107,682	1,261,159 <sub>3</sub>
流動負債合計	14,630,320	13,561,707
固定負債		
長期借入金	3,727,561	3,958,569
退職給付引当金	86,466	77,082
資産除去債務	225,550	-
その他	80,767	127,998
固定負債合計	4,120,345	4,163,649
負債合計	18,750,665	17,725,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	2,806,582	2,250,502
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	10,369,827	9,813,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,125	460
評価・換算差額等合計	5,125	460
純資産合計	10,374,953	9,814,208
負債純資産合計	29,125,619	27,539,565

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	42,120,900	45,303,648
売上原価	37,340,568	39,890,437
売上総利益	4,780,332	5,413,210
販売費及び一般管理費	3,322,458	3,625,672
営業利益	1,457,873	1,787,538
営業外収益		
家賃収入	7,854	8,841
受取手数料	26,574	24,736
負ののれん償却額	15,914	15,914
その他	10,177	26,967
営業外収益合計	60,520	76,460
営業外費用		
支払利息	45,315	48,542
持分法による投資損失	-	19,607
その他	5,731	2,691
営業外費用合計	51,046	70,841
経常利益	1,467,346	1,793,157
特別利益		
賞与引当金戻入額	14,251	43,485
固定資産売却益	1,757	9,763
国庫補助金	2,819	18,277
退職給付制度改定益	13,433	-
その他	3,643	13,240
特別利益合計	35,905	84,767
特別損失		
固定資産売却損	16,342	-
固定資産除却損	27,448	101,520
店舗閉鎖損失	14,194	-
固定資産圧縮損	2,036	6,853
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,285
その他	27,054	18,335
特別損失合計	87,075	231,994
税金等調整前四半期純利益	1,416,176	1,645,929
法人税等	765,159	935,169
少数株主損益調整前四半期純利益	-	710,760
四半期純利益	651,017	710,760

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,669,270	15,859,762
売上原価	12,889,684	13,774,539
売上総利益	1,779,586	2,085,222
販売費及び一般管理費	912,843	1,232,078
営業利益	866,742	853,143
営業外収益		
家賃収入	2,641	3,410
受取手数料	10,708	7,862
負ののれん償却額	5,304	5,304
その他	1,057	9,294
営業外収益合計	19,712	25,872
営業外費用		
支払利息	15,004	15,737
持分法による投資損失	-	7,497
その他	3,348	601
営業外費用合計	18,353	23,836
経常利益	868,101	855,179
特別利益		
固定資産売却益	1,757	3,821
店舗閉鎖損失引当金戻入額	43,041	-
国庫補助金	-	1,577
退職給付制度改定益	13,433	-
その他	1,779	-
特別利益合計	60,012	5,398
特別損失		
固定資産売却損	16,342	-
固定資産除却損	7,478	16,101
店舗閉鎖損失	2,534	-
その他	11,203	9,914
特別損失合計	37,558	26,016
税金等調整前四半期純利益	890,555	834,561
法人税等	478,628	458,137
少数株主損益調整前四半期純利益	-	376,424
四半期純利益	411,927	376,424

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,416,176	1,645,929
減価償却費	585,150	817,704
のれん償却額	265,563	317,246
持分法による投資損益(は益)	-	19,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,052	9,384
賞与引当金の増減額(は減少)	310,901	425,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,793	7,949
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,285
固定資産除売却損益(は益)	42,032	91,756
固定資産圧縮損	2,036	6,853
投資有価証券売却損益(は益)	104	-
受取利息及び受取配当金	1,835	4,599
支払利息	46,053	48,914
たな卸資産の増減額(は増加)	722,775	880,421
売上債権の増減額(は増加)	662,545	275,940
仕入債務の増減額(は減少)	2,060,154	1,461,312
その他	321,246	77,164
小計	2,942,615	2,852,673
利息及び配当金の受取額	1,835	2,662
利息の支払額	44,306	47,775
法人税等の支払額	861,045	1,026,226
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,039,099</b>	<b>1,781,334</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	137,628	1,350
定期預金の払戻による収入	120,157	46,292
有形固定資産の取得による支出	698,209	686,500
有形固定資産の売却による収入	3,308	5,576
投資有価証券の取得による支出	99	57,723
投資有価証券の売却による収入	739	-
関係会社株式の取得による支出	-	40,000
事業譲受による支出	621,887	45,000
事業譲渡による収入	-	15,243
無形固定資産の取得による支出	227,002	242,184
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	1,801	7,766
敷金及び保証金の差入による支出	134,912	129,318
敷金及び保証金の回収による収入	56,938	55,748
その他	77,283	54,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,714,079</b>	<b>1,141,197</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	874,608	1,227,708
社債の償還による支出	75,000	30,000
配当金の支払額	127,829	151,063
その他	-	5,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,437	213,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,418	426,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,208	2,303,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212,790	2,729,763

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1 四半期連結会計期間において、ジーエムキュー株式会社を設立したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,294千円減少し、税金等調整前四半期純利益が115,580千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は232,060千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略して、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,559,593千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,167,927千円
2. 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	2. 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額
工具、器具及び備品 1,738千円	工具、器具及び備品 3,380千円
ソフトウェア 5,115千円	ソフトウェア 9,183千円
計 6,853千円	計 12,563千円
3.	3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,490,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,390,000千円
4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関7行と当座貸越契約及び金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額及びコミットメントライン 3,490,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,490,000千円	4. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円
5. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 6,312,900千円 負ののれん 26,523千円	5. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 6,645,560千円 負ののれん 42,438千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 748,398千円	給与手当 793,440千円
役員報酬 282,224千円	役員報酬 322,323千円
地代家賃 176,573千円	地代家賃 231,271千円
退職給付費用 22,237千円	退職給付費用 44,056千円
賞与引当金繰入額 42,732千円	賞与引当金繰入額 98,750千円
減価償却費 169,855千円	減価償却費 224,404千円
のれん償却額 281,478千円	のれん償却額 333,160千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 148,146千円	給与手当 245,095千円
役員報酬 101,127千円	役員報酬 109,407千円
地代家賃 63,481千円	地代家賃 75,766千円
退職給付費用 5,950千円	退職給付費用 15,203千円
賞与引当金繰入額 42,732千円	賞与引当金繰入額 98,750千円
減価償却費 58,512千円	減価償却費 79,881千円
のれん償却額 94,523千円	のれん償却額 111,074千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,411,299	現金及び預金勘定 2,738,163
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 198,509	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 8,400
現金及び現金同等物 2,212,790	現金及び現金同等物 2,729,763

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 125,184株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,440株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,808	750	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	61,872	500	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

保険薬局事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

保険薬局事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	43,460,016	43,460,016	1,843,631	45,303,648	-	45,303,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,514	5,514	187,920	193,434	193,434	-
計	43,465,530	43,465,530	2,031,552	45,497,083	193,434	45,303,648
セグメント利益又は損失( )	2,172,124	2,172,124	140,118	2,312,243	524,704	1,787,538

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,137,645	15,137,645	722,116	15,859,762	-	15,859,762

(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
	684	684	78,495	79,179	79,179	-
計	15,138,329	151,138,329	800,612	15,938,941	79,179	15,859,762
セグメント 利益又は損 失( )	943,083	943,083	89,003	1,032,086	178,943	853,143

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事

業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	11,236	3,407
全社費用	535,941	182,350
合計	524,704	178,943

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 83,842.07 円	1 株当たり純資産額 79,310.58円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 5,261.00円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5,743.80円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	651,017	710,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	651,017	710,760
期中平均株式数 (株)	123,744	123,744

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 3,328.87円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 3,041.96円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	411,927	376,424
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	411,927	376,424
期中平均株式数 (株)	123,744	123,744

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

1. 当社は平成22年10月15日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成23年1月1日にいずれも100%子会社であるクオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局を吸収合併いたしました。

合併の目的

被合併会社であるクオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局は、それぞれ東北エリアに6店舗、首都圏に2店舗を展開する保険薬局事業を営んでおります。

この度、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営、サービスの平準化、競争力の強化を図ることを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。

今後も質の高い医療サービスの提供に注力し、クオールブランドとしての確立・強化を図り、事業拡大を目指してまいります。

合併期日 平成23年1月1日

合併方法

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）とし、クオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局は解散いたしました。

合併比率並びに合併交付金

クオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局は、当社がその全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

財産の引継

合併期日において、クオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局の資産・負債及び権利義務の一切を引継しました。

なお、クオール東日本株式会社及び株式会社お茶の水調剤薬局の平成22年12月31日現在の財産状況は次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

1) クオール東日本株式会社

(千円)

資産合計	267,661
流動資産	128,697
固定資産	138,964
負債合計	215,476
差引正味財産	52,185

2) 株式会社お茶の水調剤薬局

(千円)

資産合計	701,656
流動資産	236,514
固定資産	465,141
負債合計	478,428
差引正味財産	223,227

2. 本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・61,872千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

クオール株式会社  
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員	公認会計士	原 伸之 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	谷田 修一 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日開催の取締役会においてテイオーファーマシー株式会社およびテイオードラッグ株式会社の株式取得を決議し、同日基本合意書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

クオール株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏寄 周弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。